

第4講

小幡道昭

2017年11月30日

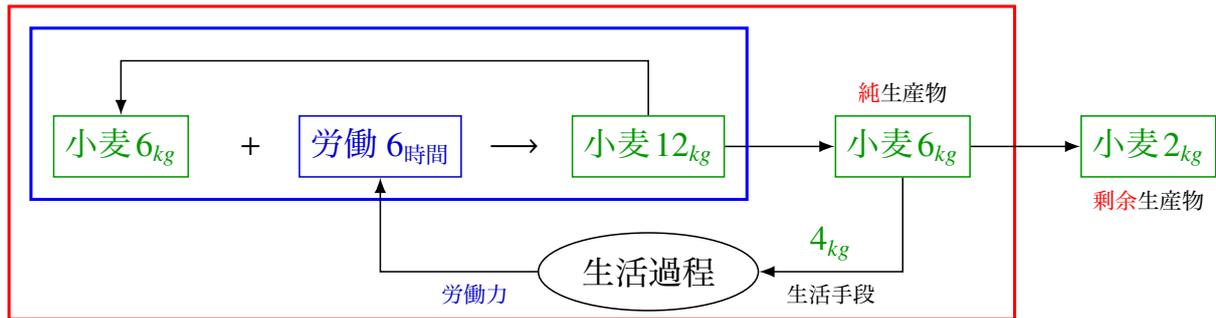
1 / 16

今回のねらい

- 純生産物が、労働者の生活物資と**剰余生産物**に分割される比率
- 分配の比率をはかる：**剰余価値率**の定義：
 - 1 生産物が一種類のケース：生産手段にも生活物資にもなる「小麦」の経済
 - 2 生産物が多数のケース：2種類に抽象化
- 剰余価値率を左右する三つの主因
 - 1 「**絶対的**剰余価値の生産」：総労働量 T の増加
 - 2 「**相対的**剰余価値の生産」：生活物資の1単位の生産に必要な労働量 t の引下げ
 - 3 「生活水準」：生活物資の総量 B の削減
- 無数の生産過程が絡み合っている現実の経済も、1種類で考えた内容から、ある程度類推できる。
- 日本の経済全体で、社会的再生産のすがたをイメージしてみよう。

2 / 16

簡単な例：小麦の経済

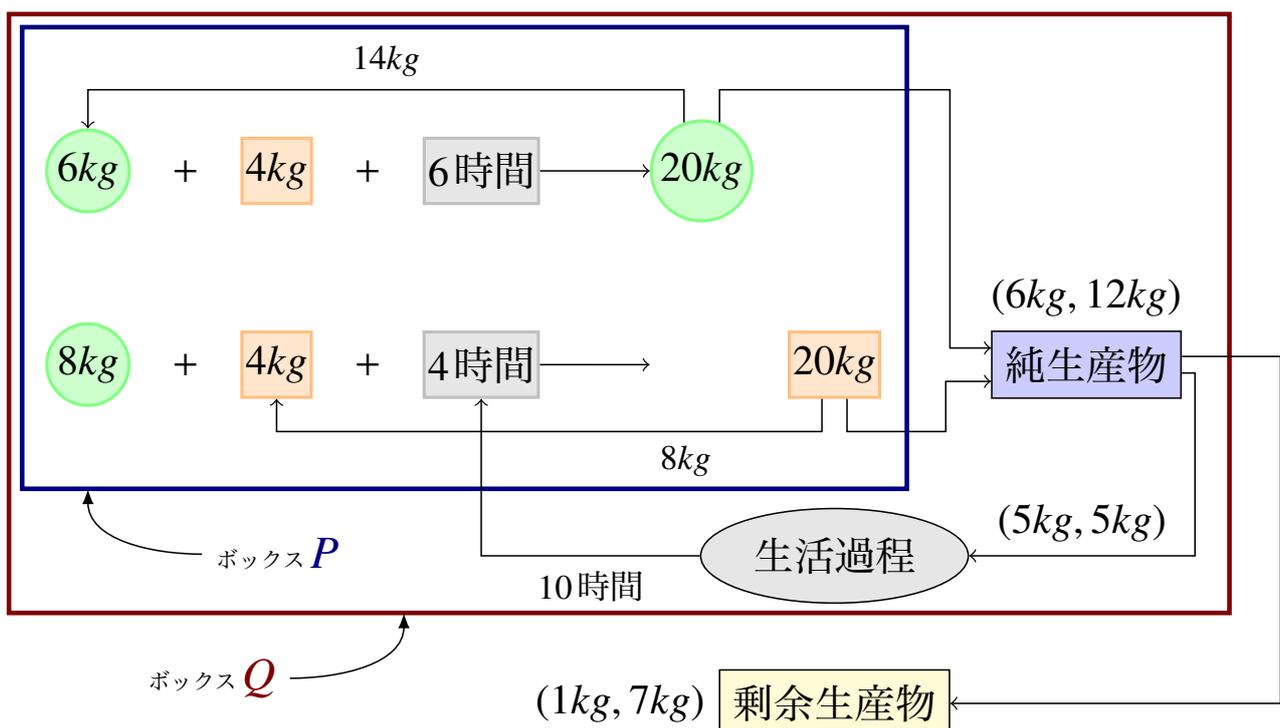


- 1 小麦 1_{kg} を生産するのに必要な労働時間は？
- 2 労働者が生活手段を生産するのに必要な労働時間(≡「必要労働時間」とよぶ)は？
- 3 「必要労働時間」をこえておこなわれた労働時間(≡「剰余労働時間」とよぶ)は？
- 4 単一生産物の場合、「剰余労働時間」/「必要労働時間」は、{労働者が消費する小麦 4_{kg} }と{それをこえる純生産物 2_{kg} (≡「剰余生産物」)}の比率であり、
- 5 労働時間で考えなくても、物量単位で考えればすむ。つまり異なる種類の生産物の「集計」問題は発生しない。しかし、多数の生産物のもとでは「集計」(スカラー化)が必要。

3 / 16

純生産物の分配

2生産物の場合



4 / 16

純生産物の分配

- 小麦1kg, 鉄1kgを生産するのに必要な時間は....

■

$$6t_1 + 4t_2 + 6 = 20t_1 \quad (1)$$

$$8t_1 + 4t_2 + 4 = 20t_2 \quad (2)$$

$$\therefore t_1 = 7/12, t_2 = 13/24$$

- 労働者の生活物資の生産に必要な労働時間を必要労働時間という。
- 必要労働時間 = $5 \times 7/12 + 5 \times 13/24 = 135/24 \doteq 5.6$ 時間
- 必要労働時間をこえる労働時間を剰余労働時間という。
- 剰余労働時間 = 総労働時間 - 必要労働時間 = $10 - 135/24 = 105/24$
- 必要労働時間に対する剰余労働時間の比率を剰余価値率という。
- 剰余価値率 = $\frac{105}{135} = \frac{7}{9} \doteq 77\%$
- 剰余価値率が上昇 \Rightarrow 資本の価値増殖の可能性が高まる

5/16

不変資本・可変資本

定義 1

- 不変資本 c : 生産手段の購入に支出された資本
- 可変資本 v : 労働力の購入に支出された資本

$$(5 \times 7/12 + 5 \times 13/24) \div 10 \times 6$$

$$\text{小麦 } 6kg + \text{鉄 } 4kg + \text{労働 } \boxed{6} \text{時間} \rightarrow \text{小麦 } 20kg \quad (3)$$

$$\text{小麦 } 8kg + \text{鉄 } 4kg + \text{労働 } 4 \text{時間} \rightarrow \text{鉄 } 20kg \quad (4)$$

のとき、各生産における不変資本、可変資本は、労働時間で表すと....

$$(6 \times 7/12 + 4 \times 13/24)c_1 + \boxed{81/24}v_1 + 63/24m_1 = 20 \times 7/12 \quad (5)$$

$$(8 \times 7/12 + 4 \times 13/24)c_2 + 54/24v_2 + 42/24m_2 = 20 \times 13/24 \quad (6)$$

$$17/3c_1 + 27/8v_1 + 21/8m_1 = 35/3 \quad (7)$$

$$41/6c_2 + 9/4v_2 + 7/4m_2 = 65/6 \quad (8)$$

6/16

不変資本・可変資本

v が「可変」といわれる意味は

- input と output の間に技術的な比例性があるモノの関係が生産の定義
- 労働力は、小麦や鉄のような生産物ではない。
- c は「移転」するのみ。変化するのは v 。

$$c + \boxed{v} \rightarrow c + \boxed{v + m}$$

■ 「付加価値」の考え方

- 何時間分の生活物資を消費するか v と、
- 何時間はたらくか $v + m$ との間には、
- **本源的弾力性**がある。

7/16

剰余価値率を高める方法

- 1 絶対的剰余価値の生産：総労働時間の延長
- 2 相対的剰余価値の生産：生産力の上昇 \Rightarrow 必要労働時間の短縮
- 3 生活水準の引下げ \Rightarrow 必要労働時間の短縮

8/16

剰余価値率を高める方法 絶対的剰余価値の生産

$$\text{小麦 } 6\text{kg} + 6\text{時間} \rightarrow \text{小麦 } 12\text{kg} \quad (9)$$

$$\text{小麦 } 4\text{kg} \cdots \cdots \rightarrow \boxed{6}\text{時間} \quad (10)$$

- 1 総労働時間を6時間から9時間に延長する。すると

$$\text{小麦 } 9\text{kg} + \boxed{9}\text{時間} \rightarrow \text{小麦 } 18\text{kg} \quad (11)$$

$$\text{小麦 } 4\text{kg} \cdots \cdots \rightarrow \boxed{9}\text{時間} \quad (12)$$

∴ 剰余価値率は50%から125%になる。

- 2 同じ生活物資を消費して生活しているかぎり、労働者の生活水準はかわらない。
3 しかし、長時間労働には限界がある。
4 ワークフォリック...

9 / 16

剰余価値率を高める方法 相対的剰余価値の生産

$$\text{小麦 } \boxed{6}\text{kg} + 6\text{時間} \rightarrow \text{小麦 } \boxed{12}\text{kg}$$

$$\text{小麦 } 4\text{kg} \cdots \cdots \rightarrow 6\text{時間}$$

- 1 労働生産性が上昇：1時間に2倍の小麦が栽培できるようになると

$$\text{小麦 } \boxed{12}\text{kg} + 6\text{時間} \rightarrow \text{小麦 } \boxed{24}\text{kg} \quad (13)$$

$$\text{小麦 } 4\text{kg} \cdots \cdots \rightarrow 6\text{時間} \quad (14)$$

小麦1kgを生産するのに必要な労働時間は0.5時間になり、必要労働時間は2時間となり、剰余労働時間は4時間となる。したがって剰余価値率は200%となる。

- 2 労働者の生活水準は変わらない。
3 生産力の上昇効果は、すべて資本の側に吸収されるかたちになっている。
4 資本主義の歴史のなかでは、生産力の上昇を基礎に、労働者の生活物資もある程度上昇してきた。高度成長期／中流化傾向。
5 しかし、生産力の上昇効果の分配は基本的に資本の側に主導権。

10 / 16

剰余価値率を高める方法 生活水準の引下げ

小麦 $6kg + 6時間 \rightarrow$ 小麦 $12kg$

小麦 $4kg \dots \dots \rightarrow 6時間$

- 1 労働者の生活物資を $3kg$ に引き下げることができれば

小麦 $6kg + 6時間 \rightarrow$ 小麦 $12kg$ (15)

小麦 $3kg \dots \dots \rightarrow 6時間$ (16)

必要労働時間は $3時間$ 、剰余労働時間は $3時間$ となり、剰余価値率は 100% となる。

- 2 これは、生活物資を切り下げる = 生活水準の下落である。
3 絶対的貧困化。「格差」というのは「相対的貧困化」も含む。
4 これもまた、労働時間の一方的延長と同じく、どこまでも進められるものではない。
5 しかし、労働者の生活水準が生産力の上昇に効果によって自動的に上昇してゆく保証はない。
6 労賃水準は、需要供給の関係で定まるのではない。社会的制度的な枠組みのもとで、階級的な力関係が作用する。

11 / 16

剰余価値率

定義 2

剰余価値率：剰余価値 \div 可変資本 m/v

社会的な純生産物が資本と労働の間で分割される比率

- 複数の生産物をどのように足し合わせるか？
- 労働時間で生活物資を集計すると、支出した労働と比較可能となる。
- というのは Bt と T は両方とも労働時間だから....
- $m = T - Bt$

定義 3

$$\frac{m}{v} = \frac{T}{Bt} - 1$$

12 / 16

絶対的剰余価値・相対的剰余価値

$$\frac{m}{v} = \frac{T}{Bt} - 1$$

- 労働者の生活過程を変えることをしないで、つまり
- **B** を一定にしたままで、
- 剰余価値率を高めるには、二つのやり方がある。
 - **T** をアップさせる。= 絶対的剰余価値の生産
 - **t** をダウンさせる。= 相対的剰余価値の生産

13 / 16

社会的再生産としてみた日本の経済

2013年度：兆円 ⇨ SNA

1	産出額	924
2	中間投入	450
3	国内総生産 = 付加価値	474
9-10	総固定資本形成	104
13	固定資本減耗	102
14	税(控除)補助金	32
15	雇用者報酬	248
16	営業余剰・混合所得	92

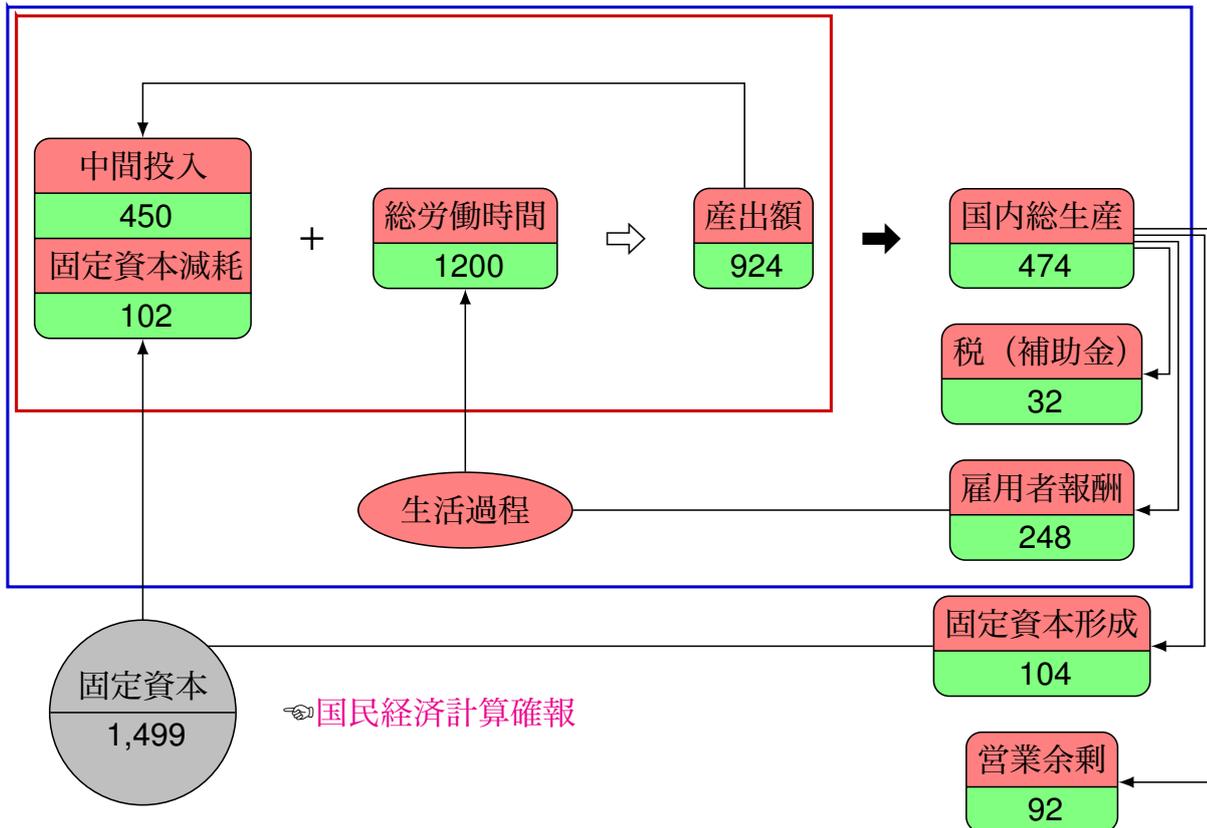
総労働時間

$$8 \text{時間/日} \times 5 \text{日/週} \times 50 \text{週/年} = 2000 \text{時間} \quad (17)$$

$$2000 \text{時間} \times 6000 \text{万人} = 12000000 \text{万時間} = 1200 \text{億時間} \quad (18)$$

14 / 16

社会的再生産としてみた日本の経済



15 / 16

社会的再生産としてみた日本の経済

- 1 1200 億時間で純生産しているのは...
- 2 国内総生産 474兆円 から 固定資本減耗 102兆円を引いた372兆円。
- 3 1時間当たりの生産額は...
- 4 約 370兆円 ÷ 1200億時間 ≒ 3100円
- 5 中間投入 450兆円と固定資本減耗 102兆円、合計552兆円の生産に必要なだった労働は... ザックリ言って
- 6 552兆円 ÷ 3100円/時間 ≒ 1700億時間

16 / 16